

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第126期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 一利
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第2四半期連結 累計期間	第126期 第2四半期連結 累計期間	第125期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	23,496,738	25,647,212	62,501,414
経常利益又は経常損失() (千円)	320,072	305,425	74,805
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する当 期純損失() (千円)	105,362	33,221	92,002
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	313,140	323,565	60,693
純資産額 (千円)	6,905,180	6,262,156	6,585,743
総資産額 (千円)	7,784,492	7,443,892	7,585,363
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	0.36	0.11	0.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.01	88.78	86.69
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	354,054	272,283	620,487
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,370	13,748	18,138
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,563	58,222	142,393
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,095,094	1,563,241	1,362,928

回次	第125期 第2四半期連結 会計期間	第126期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.08	1.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

「投資事業」に関する任意組合契約

契約名	契約先	契約内容	契約年月日	契約期間
任意組合契約	(連結子会社) C R任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出資比率で分配する。	平成29年9月29日	平成29年10月1日～平成30年9月30日 以降、出資者の合意により再契約
任意組合契約	(連結子会社) I R任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出資比率で分配する。	平成29年9月29日	平成29年10月1日～平成30年9月30日 以降、出資者の合意により再契約

(注) C R任意組合、I R任意組合ともに、出資者の合意によりそれぞれ1年間の再契約をおこなっております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業業績に支えられ、景気は回復基調が続いているものの、米国の政策動向や新興国の景気下振れ懸念、為替変動リスク及び朝鮮半島情勢の問題等、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、貴金属市況において、金価格は、米国の政情不安や地政学リスクの高まりから安全資産としての需要が拡大し、総じて上昇基調で推移いたしました。業績につきましては、売上高は、金地金の取引高が当初見込を下回ったものの、コスト削減や生産性の合理化等の採算性の見直しを行ったことから、前年同四半期に比べ増益となりました。不動産市況においては、低金利の継続や政府の景気浮揚策等もあり、不動産価格の上昇が続いております。ビル賃貸業においては、都心の優良オフィスビルでは企業の拡張移転、増床などのオフィスの拡張等により空室率は低水準で推移し、成約賃料においても緩やかな上昇が続いております。こうした中、平成29年5月に販売用不動産(信託受益権)を売却したことが寄与し業績は好調に推移いたしました。機械市況においては、欧米が総じて好調な他、スマートフォン特需等による中国市場の回復により外需は好調に推移し、内需は政府の補助金の効果や自動車や半導体関連の需要が好調であったことから工作機械受注は堅調に推移いたしましたが、収益改善に向け在庫の適正化を行った結果、業績は低調に推移いたしました。コンテンツ事業においては、全国の小売店やネット通販・自社運営ECサイトにて自社商品を販売の他、各種物販イベントに多数出展しております。また、アニメ製作委員会や番組スポンサーへ積極的に参加し、市場のニーズに合った商品の企画・製作・販売を展開してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,647,212千円(前年同四半期23,496,738千円)、営業損益は272,073千円の損失(前年同四半期349,461千円の利益)、経常損益は305,425千円の損失(前年同四半期320,072千円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は33,221千円の利益(前年同四半期105,362千円の利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は24,434,503千円(前年同四半期21,827,329千円)、営業損益は78,123千円の利益(前年同四半期20,381千円の利益)となりました。

不動産事業におきましては、売上高は1,215,622千円(前年同四半期710,484千円)、営業損益は608,946千円の利益(前年同四半期161,420千円の利益)となりました。

機械事業におきましては、売上高は580,170千円(前年同四半期491,521千円)、営業損益は31,867千円の損失(前年同四半期52,132千円の損失)となりました。

投資事業におきましては、営業損益は741,781千円の損失(前年同四半期410,546千円の利益)となりました。

コンテンツ事業におきましては、売上高は145,675千円(前年同四半期45,565千円)、営業損益は9,246千円の利益(前年同四半期8,042千円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より200,313千円増加し、1,563,241千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は272,283千円(前年同四半期は354,054千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失307,684千円等があったものの、たな卸資産の減少額456,733千円及びデリバティブ債務の増加額274,787千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,748千円(前年同四半期は6,370千円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出16,881千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は58,222千円(前年同四半期は155,563千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出58,200千円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	289,747,982	289,747,982	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	289,747	-	6,248,926	-	-

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
有限会社マイネン	東京都中央区日本橋一丁目21番4号	181,606	6.27
株式会社フェンテ	東京都渋谷区円山町6番7号	144,671	4.99
有限会社ライデンシャフト	東京都中央区日本橋兜町17番1号706	144,207	4.98
有限会社メティス	東京都中央区銀座六丁目12番13号	143,515	4.95
東京産業株式会社	東京都世田谷区奥沢五丁目1番11号202	141,012	4.87
有限会社プラフィット	東京都江戸川区西葛西二丁目18番1号303	137,826	4.76
株式会社ムーンズティア	東京都江東区三好二丁目13番2号	119,901	4.14
株式会社プレサージュ	東京都品川区西五反田二丁目7番11号	116,902	4.03
株式会社Collco	東京都中央区日本橋二丁目1番17号	114,215	3.94
BOOCSダイエット株式会社	東京都目黒区目黒一丁目4番16号	100,756	3.48
計	-	1,344,613	46.41

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 96,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,308,400	2,893,084	-
単元未満株式	普通株式 342,682	-	-
発行済株式総数	289,747,982	-	-
総株主の議決権	-	2,893,084	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数236個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	96,900	-	96,900	0.03
計	-	96,900	-	96,900	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ハイピスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,362,928	1,563,241
売掛金	107,737	156,102
商品及び製品	909,317	930,634
仕掛品	203,889	191,437
原材料及び貯蔵品	3,688	14,188
販売用不動産	505,358	19,549
仕掛不動産	-	9,709
預け金	1,726,219	1,833,026
その他	32,700	38,822
流動資産合計	4,851,840	4,756,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,272,568	1,269,898
減価償却累計額	586,359	629,301
建物及び構築物(純額)	686,209	640,597
機械装置及び運搬具	534,898	525,469
減価償却累計額	440,964	439,236
機械装置及び運搬具(純額)	93,933	86,232
土地	1,691,391	1,691,391
その他	112,524	112,744
減価償却累計額	102,914	103,276
その他(純額)	9,610	9,468
有形固定資産合計	2,481,144	2,427,689
無形固定資産		
コンテンツ資産	-	15,327
その他	7,600	6,750
無形固定資産合計	7,600	22,077
投資その他の資産		
投資有価証券	101,946	101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	124,682	117,316
その他	8,943	8,943
貸倒引当金	487,019	487,019
投資その他の資産合計	244,777	237,411
固定資産合計	2,733,522	2,687,179
資産合計	7,585,363	7,443,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,227	11,837
短期借入金	150,000	150,000
関係会社短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	139,680	151,320
未払金	26,343	35,781
未払法人税等	26,666	38,089
デリバティブ債務	-	274,787
その他	73,751	52,972
流動負債合計	504,669	764,789
固定負債		
長期借入金	249,300	179,460
長期未払金	12,332	8,701
金属鋳業等鋳害防止引当金	3,953	3,953
預り敷金保証金	17,798	13,236
繰延税金負債	17,598	15,430
資産除去債務	193,968	196,165
固定負債合計	494,950	416,946
負債合計	999,619	1,181,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,248,926	6,248,926
利益剰余金	358,040	391,262
自己株式	31,182	31,204
株主資本合計	6,575,785	6,608,984
非支配株主持分	9,958	346,828
純資産合計	6,585,743	6,262,156
負債純資産合計	7,585,363	7,443,892

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	23,496,738	25,647,212
売上原価	22,483,135	25,262,450
売上総利益	1,013,603	384,761
販売費及び一般管理費	664,141	656,835
営業利益又は営業損失()	349,461	272,073
営業外収益		
受取利息	12	14
国庫補助金収入	10,283	9,999
保険金収入	985	737
その他	7,026	1,717
営業外収益合計	18,308	12,469
営業外費用		
支払利息	4,358	3,739
休山管理費	40,266	38,319
その他	3,073	3,762
営業外費用合計	47,697	45,822
経常利益又は経常損失()	320,072	305,425
特別利益		
固定資産売却益	259	415
特別利益合計	259	415
特別損失		
固定資産除却損	55	2,673
特別損失合計	55	2,673
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	320,276	307,684
法人税、住民税及び事業税	8,549	18,048
法人税等調整額	1,413	2,168
法人税等合計	7,135	15,880
四半期純利益又は四半期純損失()	313,140	323,565
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	207,777	356,787
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,362	33,221

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	313,140	323,565
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	313,140	323,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,362	33,221
非支配株主に係る四半期包括利益	207,777	356,787

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失()	320,276	307,684
減価償却費	41,082	53,819
受取利息及び受取配当金	13	14
支払利息	4,358	3,739
補助金収入	10,283	9,999
保険金収入	985	737
有形固定資産売却損益(は益)	259	415
有形固定資産除却損	55	2,673
売上債権の増減額(は増加)	34,768	48,364
たな卸資産の増減額(は増加)	587,988	456,733
仕入債務の増減額(は減少)	2,462	26,389
未払金の増減額(は減少)	7,618	9,438
デリバティブ債権の増減額(は増加)	249,000	-
デリバティブ債務の増減額(は減少)	25	274,787
預け金の増減額(は増加)	280,165	106,807
その他	4,001	18,375
小計	364,229	282,404
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	4,358	3,739
補助金の受取額	10,283	9,999
保険金の受取額	985	737
法人税等の支払額	17,098	17,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,054	272,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,631	4,265
有形固定資産の売却による収入	280	415
無形固定資産の取得による支出	-	16,881
敷金及び保証金の差入による支出	4,244	506
敷金及び保証金の回収による収入	1,249	7,489
その他	25	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,370	13,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	69,840	58,200
自己株式の取得による支出	1	22
非支配株主への分配による支出	85,721	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,563	58,222
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	192,120	200,313
現金及び現金同等物の期首残高	902,973	1,362,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,095,094	1,563,241

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料	297,658千円	290,560千円
地代家賃	60,490	50,435

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,095,094千円	1,563,241千円
現金及び現金同等物	1,095,094	1,563,241

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1.配当に関する事項

該当事項はありません。

2.株主資本の金額の著しい変更

平成28年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成28年8月12日付で資本金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。この結果、資本金が6,533,138千円減少し、前第2四半期連結会計期間末において資本金が6,248,926千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1.配当に関する事項

該当事項はありません。

2.株主資本の金額の著しい変更

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業	コンテンツ 事業		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	21,827,329	702,469	491,521	424,811	45,565	5,041	23,496,738
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	8,015	-	-	-	-	8,015
計	21,827,329	710,484	491,521	424,811	45,565	5,041	23,504,753
セグメント利益又は セグメント損失 ()	20,381	161,420	52,132	410,546	8,042	5,041	537,215

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
(1) 外部顧客への 売上高	-	23,496,738
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,015	-
計	8,015	23,496,738
セグメント利益又は セグメント損失 ()	187,753	349,461

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 187,753千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 187,753千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業	コンテンツ 事業		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	24,434,503	1,207,607	580,170	726,005	145,675	5,260	25,647,212
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	8,015	-	-	-	-	8,015
計	24,434,503	1,215,622	580,170	726,005	145,675	5,260	25,655,227
セグメント利益又は セグメント損失 ()	78,123	608,946	31,867	741,781	9,246	5,260	72,071

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
(1) 外部顧客への 売上高	-	25,647,212
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,015	-
計	8,015	25,647,212
セグメント利益又は セグメント損失 ()	200,001	272,073

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 200,001千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 200,001千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来の報告セグメントである「貴金属事業」と「宝飾事業」の区分を統合して、「貴金属事業」セグメントに区分しております。これは、営業強化を図るため事業部の再編を行い貴金属部と宝飾部の統合したことによるものです。

また、「その他」に含まれていた「コンテンツ事業」について、事業規模が拡大し、経営における重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が商品その他の取引であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品その他の取引	金先物取引 売建	9,008,608	9,283,395	274,787

(注) デリバティブ取引はヘッジ会計を適用していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円36銭	0円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	105,362	33,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	105,362	33,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,652	289,651

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

中外鉱業株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 章道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。